



2022年5月24日

各 位

会 社 名 株式会社fonfun
代表者名 代表取締役社長 林 和之
(コード：2323、東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営管理部部長 八田 修三
(TEL. 03-5365-1511)

(訂正・数値データ訂正)2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当社は、2022年5月13日 17時30分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

訂正箇所は下線を引いております。

<訂正前>

<サマリー情報>

(略)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(略)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 39 | △141 | 74 | 312 |
| 2021年3月期 | 90 | 86 | △35 | 341 |

(略)

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(略)

営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39百万円(前連結会計年度は90百万円の収入)となりました。この主な要因は、のれん償却額33百万円、減損損失23百万円、法人税等の還付16百万円、減価償却費5百万円の資金増に対し、未払消費税等の減少額20百万円、税金等調整前当期純損失16百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円(前連結会計年度は86百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期積立による支出111百万円、関係会社株式取得による支出16百万円等によるものであります。

(略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 51.2 | 47.6 | 59.8 | 63.1 | 58.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 181.6 | 188.8 | 158.4 | 197.4 | 101.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 10.3 | — | 2.7 | 7.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 5.0 | — | 20.8 | 11.3 |

(略)

3. 連結財務諸表及び主な注記

(略)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| (略) | | |
| 小計 | 94,684 | 27,173 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 60 |
| 利息の支払額 | △3,796 | △3,467 |
| 法人税等の支払額 | △580 | △290 |
| 法人税等の還付額 | — | 16,054 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 90,360 | 39,529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △967 | △2,791 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,500 | △4,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,000 | △8,000 |
| 貸付けによる支出 | △2,450 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 385 | 230 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △16,100 |
| 定期積金の預入による支出 | △1,200 | △111,200 |
| 定期積金の払戻による収入 | 105,040 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 86,308 | △141,861 |

(略)

<訂正後>

<サマリー情報>

(略)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(略)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 31 | △133 | 74 | 312 |
| 2021年3月期 | 90 | 86 | △35 | 341 |

(略)

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(略)

営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31百万円(前連結会計年度は90百万円の収入)となりました。この主な要因は、のれん償却額33百万円、減損損失23百万円、法人税等の還付16百万円、減価償却費5百万円の資金増に対し、未払消費税等の減少額20百万円、税金等調整前当期純損失16百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円(前連結会計年度は86百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期積立による支出111百万円、関係会社株式取得による支出16百万円等によるものであります。

(略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 自己資本比率(%) | 51.2 | 47.6 | 59.8 | 63.1 | 58.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 181.6 | 188.8 | 158.4 | 197.4 | 101.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 10.3 | — | 2.7 | <u>10.0</u> |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 5.0 | — | 20.8 | <u>9.0</u> |

(略)

3. 連結財務諸表及び主な注記

(略)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| (略) | | |
| 小計 | 94,684 | 27,173 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 60 |
| 利息の支払額 | △3,796 | △3,467 |
| 供託金の預入による支出 | — | △8,000 |
| 法人税等の支払額 | △580 | △290 |
| 法人税等の還付額 | — | 16,054 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 90,360 | 31,529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △967 | △2,791 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,500 | △4,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,000 | — |
| 貸付けによる支出 | △2,450 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 385 | 230 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △16,100 |
| 定期積金の預入による支出 | △1,200 | △111,200 |
| 定期積金の払戻による収入 | 105,040 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 86,308 | △133,861 |

(略)

2. 訂正の理由

当社は、2022年3月連結会計年度において供託金として8百円支出しておりましたが、訂正前のキャッシュ・フロー計算書では投資キャッシュ・フローの減少として記載しておりました。しかしながら、その性格上営業キャッシュ・フローとするのが妥当であるため、営業キャッシュ・フローの減少となる、供託金の預入のための支出として、記載を変更いたしました。

これにより、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローの額に変更があり、キャッシュ・フロー関連指標も訂正することとなりました。

以 上